

平成 18 年度第 1 回法人評価委員会の主な意見とその対応

事 項	意 見	法人の対応状況
全体的内容		
計画スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 計画の早期実現のためにはきちんとしたタイムスケジュールが必要である。 	年次スケジュールを作成し、進行管理を行っていく。 年度計画 資料 2 - 5
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 評価の際には、具体的な数字や業務実績など、評価に耐える裏付け資料が必要である。 	進行管理票を作成し、計画の実行に当たっては、業務実績についても記録を行い、証拠資料（エビデンス）を必携する。 参考資料
個別内容		
教養教育	<ul style="list-style-type: none"> 学士課程教育の「全学カリキュラムの管理・運営」は、1、2年の教養教育が対象か、学部の専門教育も含めるか不明確。学部の専門教育まで含めるとすれば難しいのではないか。 教養教育のあるべき姿や専門教育との関わり方、実施体制はできるだけ早く整備する必要がある。 基礎導入教育やキャリア教育の運営には、専門の組織がないと難しいのではないか。 	カリキュラム編成の権限と責任を持った全学的な管理・運営体制として、学長を長とする全学教務委員会を組織し、教養教育と専門教育の位置づけの明確化と体系的なカリキュラム編成のための取組みを検討している。 カリキュラム編成は H18 に検討開始、H19 に原案作成、H20 からの実施としている。 中期計画 p 1 , p 2 記載
教職員の専門性	<ul style="list-style-type: none"> 計画推進のためには、教員の能力開発と職員の専門性・能力向上が重要である。 	本学の場合、各学科・専攻の一学年の学生数が少数であるため、学科・専攻の教育体制の中に内部化する方向である。 教員の能力開発については、大学全体と各学部で実施する F D 研修とを連動させ、実施することで、能力開発を充実させる。 職員については、専門性向上のための S D 研修を計画的に実施することとしている。また、プロパー職員の採用についても検討にかかる。 中期計画 p 4 , 9 記載
外部資金	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得のためには支援体制を整備する必要がある。 少子高齢化等に関するローカルな調査結果は需要があるので、県大として発信していくことが重要である。 	科研費等の全員申請等に向けた説明会の実施や組織的な支援体制の整備に取り組むこととしている。 年度計画 資料 2 - 5 P 1 2 記載 地域連携センターにおいて、地域のニーズを探りながら、「地方の実態」に適合して、研究情報の把握に努める。また、それらの情報発信を行っていく。 中期計画 p 5 , 6 , 9 記載

事 項	意 見	法人の対応状況
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献等では、インターネットの活用など、もっと積極的に打って出る仕掛けが必要である。 	<p>広報活動の体制整備を行うとともに、ホームページをはじめとした複数の広報媒体の活用により学内の研究者情報など産学連携に結びつく本学資源の積極的な情報発信を行うとともに、パブリシティの活用を図っていく。 中期計画 p 1 0 記載</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 大学院における学校教員の人材育成の取組みは継続する必要がある。 	<p>大学院においては、幅広く高度な知識を修得させるための体系的な教育を行うとともに、理論的知識や能力を基礎として、実務に応用できる能力を身につけさせる実践的な教育を行うこととしている。(中期目標<大学院教育>参照) 学校教員の大学院での派遣研修による人材育成の取組みについては、県教委との連携により引き続き実施していくこととしている。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 教員の受賞などの際は、もっと外部にアピールする姿勢が必要ではないか。 	<p>広報活動の体制整備を行うとともに、あらゆる機会をとらえて、複数の広報媒体を活用し、積極的な情報発信に努める。 中期計画 p 1 0 記載</p>
業務運営	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の業務運営のところは抽象的であり、数値目標などの具体性が必要である。 	<p>学生定員の増、剰余金の内部留保のあり方、授業料減免のあり方、財産使用料収入の取扱いなど法人の運営状況や、運営費交付金の算定ルール、県の行財政改革の状況などを総合的に勘案しながら、次年度計画において数値目標の設定にかかりたい。 年度計画 資料 2 - 5 P 2 0 記載</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 学生意見の反映の仕組みについては、目的や内容を具体的に検討することが必要である。 	<p>学生と学長との懇談会など従来の仕組みに常に検討を加え、証拠資料(エビデンス)を整備する中で、定期的に検証できるようにする。 年度計画 資料 2 - 5 P 1 8</p>
財 務	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬と職員給与費はきちんと分けて計上する必要がある。 	<p>役員人件費は、教員人件費・職員人件費と分けて計上することとした。 中期計画 p 1 2 記載</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の割合は総額の何%という表現でもいいのではないか。 	<p>中期計画における予算、収支等の記載については、H 1 8 予算を基に試算しているため、統一的記載として金額を記載している。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 自己収入増加の見込みがあれば、運営費交付金の算定に反映させる必要があるのではないか。 	<p>自己収入のうち外部資金については、法人の経営努力へのインセンティブとして、運営費交付金の算定に反映させない試算を行っているが、どのような方法がよいか検討していく。</p>